

平成26年度 施策評価表（平成27年度向け施策の取組方針）

施策名： 就労支援
施策番号： 14 - 01

1 施策の基本情報

施策名	14	就労支援	展開方向	01	企業等と就労希望者双方のニーズを踏まえ、きめこまやかな就労マッチングに取り組みます。
主担当局	経済環境局			主担当課	しごと支援課
プロジェクト項目の該当有無	●	健康で自立した生活の確保に向けた取組			
市長公約の該当有無	●	11 就労支援の充実			
局重点課題の該当有無	●	しごと支援機能と福祉・保健施策との連携			

3 目標指標

指 標 名		方向	基準値			目標値 (H29)	実績値					現時点での達成率
							H25	H26	H27	H28	H29	
①	尼崎市の職業紹介においてマッチングできた件数	↑	H24	14	件	60	27	**	**	**	**	28.3%
②	無料職業紹介窓口求職登録者の就職件数	↑	H24	74	件	150	82	**	**	**	**	10.5%
③	指標②のうち若年者（39歳以下）の就職件数	↑	H24	30	件	100	57	**	**	**	**	38.6%
④	指標②のうち女性の就職件数	↑	H24	14	件	45	19	**	**	**	**	16.1%
⑤	合同就職面接会の就職率	↑	H24	6	%	10	9.0	**	**	**	**	75.0%

2 施策を考える背景(まちづくり基本計画の抜粋)

●厳しい経済状況や産業構造の変化を受け、非正規雇用の増加や女性の社会進出など、雇用形態の多様化や就労環境の変化が進んでいるなかで、本市の有効求人倍率は、全国・兵庫県と比較すると低い状況が続いている。
●市民が安心して仕事に就き、働き続けることができるよう、就労希望者自身の就職力を高めるとともに雇用する側である企業等が求める人材像と就労希望者との間におけるミスマッチを解消していくことが必要である。
●また、本市には中小企業が多く集積しているが、これらの企業の魅力が就労希望者に十分に伝えられていない状況があり、企業の人材確保に対する支援が必要となっている。
●このような個別の企業や就労希望者のニーズに対応していくためには、国等による全国共通の取組に加え、地域実情を踏まえた、よりきめこまやかな取組が求められている。
●また、多様化する働き方に対応していくため、企業等には就労希望者が安心して働くことができる環境づくりに努めることが必要である。加えて、若年層における早期離職といった課題も発生しており、就労に対する支援だけでなく、若い世代の職業観の形成や就職した後の定着支援も必要となっている。
●雇用の維持・創出は、地域経済の活性化や教育・子育て支援など、さまざまな分野と連携した複合的な取組が求められるとともに、行政による取組だけでは解決が難しい課題であることから、今後は企業やハローワーク等の関連機関はもとより、教育機関や地域活動に取り組むさまざまな主体等との連携を強化し、協力しながら総合的な施策を講じていくことが重要である。

4 市民意識調査(市民評価)

※割合の合計は、端数処理の関係により必ずしも100%にならない場合があります。

項目内容		●雇用と就労のマッチング ●多様な働き方を支える環境づくり				
区分		満足	どちらかといえば満足	ふつう	どちらかといえば不満	不満
満足度調査	25年度	0.5%	8.4%	62.0%	19.2%	9.9%
	23年度	1.5%	5.9%	65.3%	20.7%	6.6%
重要度調査	25年度	第 11 位 / 20 位		5点満点中 4.41点(平均 4.39点)		
	23年度	第 10 位 / 20 位		5点満点中 4.06点(平均 3.98点)		

5 担当局評価(一次評価)

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)						
行政が取り組んでいくこと ■雇用と就労のマッチングの推進						
【個別丁寧な就労支援の実施】 本市の無料職業紹介事業は、平成23年10月から雇用と就労のマッチングを推進するため、就労希望者のニーズを踏まえた求人企業の開拓に努めるとともに、就労希望者に対して、実際に求人を開拓している職員(求人企業開拓員)と職業紹介を行う職員(就労支援員)が三者で面談を行うなど、個別丁寧に就労支援を行い、企業の求人ニーズに即した企業活動の下支えにつながる人材の紹介に取り組んでいる。 その結果、目標指標に掲げている「尼崎市の職業紹介においてマッチングできた件数」は平成24年度の14件に対し、平成25年度は27件と着実に成果を上げてきている。(指標①)また、「無料職業紹介窓口における求職登録者の就職件数」についても、平成24年度の74件に対し、平成25年度は82件に増加している。(指標②) 今後、就労支援の取組をより充実していくためには、一般、若年者、女性、高齢者等の属性によって希望や経験、適性等が異なることから、就労希望者個々の状況や属性等に応じたよりきめ細かな就労支援の実施が必要である。						
【若年者(39歳以下)及び女性の就職件数】 「無料職業紹介窓口の求職登録者のうち、若年者の就職件数」は、平成24年度は30件であったが、平成25年度は57件に増加している。また、「無料職業紹介窓口の求職登録者のうち、女性の就職件数」についても、平成24年度は14件であったが、平成25年度は19件に増加している。 しかしながら、本市においても全国と同様に、若年無業者は相当数いることが想定されることから、国の「若者サポートステーション」等の他の就労支援機関との一層の連携を図る中で、若年者に対する就労支援の更なる推進が必要である。また、労働力人口が減少する中で、これまで以上に女性の社会進出、能力活用が不可欠であり、女性が希望する業務内容等の求人獲得に努め、女性センターやマザーズハローワークなどとも連携し、就労促進につなげていくことが必要である。(指標③・④)						
【市民意識調査等を踏まえた更なる情報発信】 本市施策に関する市民意識調査では、重要度は20施策中11番目の中程度で、満足度については全体の7割超が“満足”、“どちらかといえば満足”、“ふつう”を示しているものの、順位は20施策中20番目であり、本市の無料職業紹介事業等について、市民への周知不足が考えられる。このため、企業と求職者双方のニーズを十分に確認し、個別丁寧に就労のマッチングを実施している取組内容等について、より積極的にPRを行い、総合計画に掲げる『尼崎市の職業紹介においてマッチングできた件数』の更なる増加を目指していく。						
【合同就職面接会における就職率向上】 雇用のミスマッチによる市内中小企業の人手不足解消や雇用創出のために、ハローワークなどの関係機関と連携し、製造業に限定した「ものづくり合同就職面接会」及び幅広い職種を取り扱う「総合就職面接会」を開催した結果、平成25年度の「ものづくり合同就職面接会」の実績は、参加者281人、参加企業数48社、採用者28人(9.96%)であり、「総合就職面接会」の実績は、参加者385人、参加企業数79社、採用者29人(7.53%)となっている。 面接会における就職率の向上に向けては、質の高い求職者の集客とともに条件の良い求人企業の参画がより重要になるため、ハローワークと各種の就職相談会の共催実施や事業用チラシ等の窓口での相互設置のほか、ハローワーク職員に対する積極的な本市事業への協力要請により、求職者及び求人企業の面接会への参加促進を図るとともに、今後は、大学生の就職活動解禁時期の変更(大学3回生の12月→大学3回生の3月)といった環境変化等に対応するとともに、面接会の開催時期や回数、実施手法等についても随時見直しを実施していく。(指標⑤)						
主な 事務事業	・雇用創造支援事業 ・地域雇用・就労支援事業			関連する 目標指標	①②③④ ⑤	進捗
						○順調
						●概ね 順調
						○やや 遅れ
						○遅れ ている

次年度に向けた取組方針
◆見直す・見直しを検討する事項
【就労希望者の状況や属性に応じた就労支援】 ・就労意欲の低下が懸念される若年無業者に対しては、就労支援機関等に関する積極的な情報発信とともに、近隣の若者サポートステーションと定期的に情報交換等を行い、連携を強化していく。 ・女性の就労支援では、希望者の多い事務職の求人数が絶対的に少なく、充足する速度が非常に速いことから、当該求人が提出された際には、よりスピーディーに情報発信を行うとともに、女性就労支援機関との情報交換を行う。また、就労希望者の年齢や家庭環境、就労意欲等を勘案しながら、企業に対して個別求人の開拓を行っていく。 ・介護・福祉、サービス等の求人が多い分野についても、積極的に情報提供を行うとともに、希望以外の分野等にも関心が持てるように、よりきめ細かな就労相談を行っていく。(指標③・④)
【庁内関係各課等との連携】 ・特に、女性の就労支援においては、今は子育て等で働けないが、今後働きたい女性を対象に、就職活動の心構えや事前準備のためのセミナー実施など、より効果的な支援施策について庁内関係各課とともに協議・検討を行う。(指標④)
◆継続的・重点的に取り組む事項
【より幅広い企業からの求人確保】 ・平成26年9月からハローワークの求人情報がオンラインで本市職業紹介窓口へ提供される予定であり、本市独自の求人開拓に加え、新たにハローワークの求人情報を活用し、より幅広い企業からの求人受理と就労希望者の希望等に沿った職業紹介を実施していく。(指標①・②)
【尼崎市無料職業紹介窓口への誘導】 ・職業訓練機関である「ポリテクセンター兵庫への出張就労相談」の実施では、訓練受講生に対し、本市の就労支援手法等について説明会を開催するとともに、個別相談の実施等により積極的に本市の無料職業紹介窓口に誘導していく。 ・合同就職面接会の参加者に対しては、職員が、直接、本市就労相談窓口に誘導し情報提供を行うとともに、面接会終了後も希望者に対しては、電話等でフォローアップを実施していく。 ・「あまJOBステーション」においては、本市の無料職業紹介窓口で就職が決まった人の「声」や事例等について情報発信を行い、就労希望者の就労意欲の向上等を図っていく。(指標①・②)

6 施策評価結果(二次評価)

評価と取組方針	
・就労マッチングに関する各指標は順調に推移しており、各事業の進捗は概ね順調であると言える。 ・市としての無料職業紹介のあり方を明確にし、効果検証を行うこと。合同就職面接会については、企業の魅力発信にも繋がることから注力すること。 ・しごと支援課が実施している就労支援については、企業の活動の下支えを意識した一般的就労が中心であるが、平成27年4月から施行される生活困窮者自立支援制度においては、就労準備支援や福祉的就労も実施していくことになる。 そのため、現在、庁内検討会議において有効な施策の実施方法等について検討しており、その結果を踏まえて、効率的な就労支援体制を再構築する。 ●上記取組方針を踏まえ、施策の2次評価については「継続取組」とし、より効果的な取組への転換に向け調整を行う。	
総合評価	
☐ 重点化	☒ 継続取組

平成26年度 施策評価表（平成27年度向け施策の取組方針）

施策名： 就労支援
施策番号： 14 - 02

1 施策の基本情報

施策名	14	就労支援	展開方向	02	就労希望者に対して、職業意識の醸成や、企業の求める人材を踏まえた人材育成に取り組み、就職力を高めていきます。
主担当局	経済環境局			主担当課	しごと支援課
プロジェクト項目の該当有無	●	健康で自立した生活の確保に向けた取組			
市長公約の該当有無	●	11 就労支援の充実			
局重点課題の該当有無	●	しごと支援機能と福祉・保健施策との連携			

3 目標指標

指 標 名		方	基準値			目標値 (H29)	実績値					現時点での達成率
							H25	H26	H27	H28	H29	
①	キャリア相談件数	↑	H24	271	件	600	371	**	**	**	**	30.4%
②	キャリアアップ支援事業参加者の就職率	↑	H24	35.3	%	60	47.9	**	**	**	**	51.0%
③	キャリアアップ支援事業参加者数	↑	H24	133	人	200	121	**	**	**	**	0%
④	ポリテクセンター兵庫における市民の訓練受講者数	↑	H24	118	人	140	120	**	**	**	**	9.1%
⑤												

2 施策を考える背景(まちづくり基本計画の抜粋)

●厳しい経済状況や産業構造の変化を受け、非正規雇用の増加や女性の社会進出など、雇用形態の多様化や就労環境の変化が進んでいるなかで、本市の有効求人倍率は、全国・兵庫県と比較すると低い状況が続いている。
●多様化する働き方に対応していくため、企業等には就労希望者が安心して働くことができる環境づくりに努めることが必要である。加えて、若年層における早期離職といった課題も発生しており、就労に対する支援だけでなく、若い世代の職業観の形成や就職した後の定着支援も必要となっている。
●雇用の維持・創出は、地域経済の活性化や教育・子育て支援など、さまざまな分野と連携した複合的な取組が求められるとともに、行政による取組だけでは解決が難しい課題であることから、今後は企業やハローワーク等の関連機関はもとより、教育機関や地域活動に取り組むさまざまな主体等との連携を強化し、協力しながら総合的な施策を講じていくことが重要である。

4 市民意識調査(市民評価)

※割合の合計は、端数処理の関係により必ずしも100%にならない場合があります。

項目内容		●雇用と就労のマッチング ●多様な働き方を支える環境づくり				
区分		満足	どちらかといえば満足	ふつう	どちらかといえば不満	不満
満足度調査	25年度	0.5%	8.4%	62.0%	19.2%	9.9%
	23年度	1.5%	5.9%	65.3%	20.7%	6.6%
重要度調査	25年度	第 11 位 / 20 位		5点満点中 4.41点(平均 4.39点)		
	23年度	第 10 位 / 20 位		5点満点中 4.06点(平均 3.98点)		

5 担当局評価(一次評価)

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)											
行政が取り組んでいくこと ■就労希望者の就職力向上の支援											
【就職につながるキャリア相談】 面接を控えた就労希望者に対しては、産業カウンセラー等によるキャリア相談を通じて、面接対策のための相談や模擬面接を行うとともに、改めて、自己分析及び就職後の自己実現について考える場として機能している。総合計画の主な指標ともなっている「尼崎市の職業紹介におけるマッチング」を推進するためには、一人の就労希望者に対して繰り返し当該相談を行うことや、面接直前期などのよりタイムリーな時期に面接訓練を行うことが重要である。 そのため、無料職業紹介窓口の求職登録者に対しては、積極的にキャリア相談に誘導し、平成25年度においては371件の相談を行い、前年度から100件増加している。(指標①) 【効果的な人材育成と人材育成後の職業紹介】 平成24年度から開始したキャリアアップ支援事業においては、就労希望者の就職力向上を図るため、企業等の参画・連携のもとで事業内容を充実させながら、しごと塾をはじめとする各種の人材育成メニューを実施してきた。平成24年度においては35.3%であった事業参加者の就職率は、平成25年度では47.9%に上昇しており、受講者の希望職種等を早期に把握し、明確な就労希望者を円滑に求職登録に誘導し、職業紹介を行った結果であると考えられる。引き続き、企業の求める求人ニーズの的確な把握に努める中で、人材育成メニューの充実等に努めていく。(指標②・③) 【就労希望者の職業意識の醸成と企業の魅力発信】 就労希望者が企業の魅力や業務内容を知り、効果的に就職活動ができるように企業説明会を開催している。企業にとっても、自社や業界の魅力等を発信できる機会となることから、より多くの就労希望者が参加するように、積極的な事業PRとともに効果的な実施時期の検討などを行っていく。 また、企業説明会に加えて、就労希望者に対しては、職場体験機会を提供しているが、企業の現場や業務内容に直接触れることにより、職業意識や就労意欲の醸成・向上を図るとともに、スキルや経歴と希望する就職先がミスマッチの就労希望者にとっては、就職先の再検討を行う機会となっている。 就労希望者の就職を実現し、定着させていくためには、人材の育成とともに希望する就職先のミスマッチを減らすことが重要であり、企業の魅力や業務内容等について更に情報発信に努め、平成25年度において19人であった企業説明会及び職場体験参加者の拡大に取り組む。(指標②・③) 【ものづくり製造業の人材確保及び就労希望者の資格取得の促進】 本市の産業は、第2次産業が大きな比重を占めており、求人企業では「ものづくり製造業」が多く、求人内容は、資格や経験を有する即戦力を求めていることが多いため、現状は、就労希望者の就労ニーズとミスマッチが生じやすい状況にある。 企業の求人ニーズに即した企業活動の下支えにつながる人材の確保等を推進していくため、現在、製造業への就職希望者に対しては、国の公共職業訓練機関である「ポリテクセンター兵庫」による毎月第2水曜日の本市窓口への出張相談の積極的な活用や同センターに関する情報発信等を行い、当該施設の利用促進を図るとともに、平成25年度から阪神地域職業訓練説明会をハローワーク尼崎と共催するなど、他の就労支援機関との連携を図る中で、企業の求人ニーズに対応できる求職者の資格取得やスキルの向上支援に取り組んでいる。(指標④) 今後は、当該訓練機関とより一層の連携を行い、ポリテクセンター兵庫等へのより積極的な誘導を図るとともに、訓練受講後や資格取得後の求職者を本市の無料職業紹介窓口へ誘導し、求人企業により円滑かつタイムリーに職業紹介していく仕組みづくりを進めていく必要がある。(指標④)											
主な 事務事業	・キャリアアップ支援事業 ・(地域雇用・就労支援事業)※14-1.3にも該当				関連する 目標指標	①②③④	進捗	○順調	●概ね 順調	○やや 遅れ	○遅れ ている

次年度に向けた取組方針
◆見直す・見直しを検討する事項 【人材育成メニューの充実】 人材育成メニューの充実及び参加者数の拡大のため、平成26年度から就職支援セミナーをハローワーク尼崎と共催により実施し、ハローワーク尼崎の求職登録者に対して、本市の無料職業紹介窓口の認知を広めるとともに、人材育成メニューへの参加促進を図っていく。 セミナー受講者に対しては、継続的にスキルアップを図ることができるように、必要な人材育成メニューの提供を行い、キャリアアップ支援事業等の参加者拡大に努める。 また、就職前に必要な社会人としての基礎的なスキルや就職活動時の実践的なスキルに加えて、就職後も継続して自己啓発への取組等を考えられるような人材育成メニューの充実についても検討を行っていく。(指標③)
◆継続的・重点的に取り組む事項 【企業が求める人物像の把握と情報発信】 企業の求人ニーズが多様化・高度化している中、依然、就労希望者のスキルアップに係る認識とのギャップが多く見受けられることから、引き続き尼崎雇用対策協議会やものづくり雇用創造促進協議会等、団体間での情報共有に努めるとともに、本市の求人企業開拓職員が求人ニーズを的確に把握し、よりタイムリーに就労希望者に対して情報発信するとともに、企業説明会や職場体験への積極的な参加を促し、業務内容等を十分に把握した上で面接に望むように取り組んでいく。(指標②)
【専門相談や職業訓練機関の活用促進】 就労希望者の就職力向上に向けては、産業カウンセラー等による専門相談の積極的な活用により、採用面接時に十分に自己PRができるよう支援を行っていく。(指標①) また、職業訓練等の受講希望者に対しては、引き続き、積極的にポリテクセンター等の他の職業訓練機関への誘導を行うとともに、新たに当該訓練機関に対する本市職員による出張相談を実施し、本市窓口へ誘導した訓練受講生等に対して、資格や訓練内容等を踏まえた企業紹介ができるように求人企業の開拓等に努めていく。(指標④)
【職業経験や自己分析が十分ではない就労希望者に対する支援】 希望する仕事に対して職業経験や自己分析等が十分でない就労希望者に対しては、地域雇用・就労相談窓口において、改めて希望職種等について十分なヒアリングを行うとともに、各種人材育成メニューの積極的な活用を誘導し、必要な就職力の向上を図る中でマッチングの推進につなげていく。(指標②・③)

6 施策評価結果(二次評価)

評価と取組方針	
・人材育成については、一部評価指標において伸び悩みはあるものの、多くの指標については実績値は上昇しており、本施策の展開方向全体としては概ね順調である。 ・就労支援にかかる人材育成については、女性の社会参加促進の観点、福祉的観点からの支援も実施しており、各施策間の整理を行う必要がある。 ・キャリアアップ支援事業については、福祉施策などの他施策との連携が十分に図られておらず、事業内容の見直しを行う。 ・しごと支援課が実施している就労支援については、企業の活動の下支えを意識した一般的就労が中心であるが、平成27年4月から施行される生活困窮者自立支援制度においては、就労準備支援や福祉的就労も実施していくことになる。 そのため、現在、庁内検討会議において有効な施策の実施方法等について検討しており、その結果を踏まえて、効率的な就労支援体制を再構築する。 ●上記取組方針を踏まえ、施策の2次評価は「継続取組」とし、より効果的な取組への転換に向け調整を行う。	
総合評価	
□重点化	■継続取組

平成26年度 施策評価表（平成27年度向け施策の取組方針）

施策名： 就労支援
施策番号： 14 - 03

1 施策の基本情報

施策名	14	就労支援	展開方向	03	多様な働き方を認めあうとともに、安心して働き続けられる環境づくりを進めます。
主担当局	経済環境局			主担当課	しごと支援課
プロジェクト項目の該当有無	●	健康で自立した生活の確保に向けた取組			
市長公約の該当有無	●	11 就労支援の充実			
局重点課題の該当有無	●	しごと支援機能と福祉・保健施策との連携			

3 目標指標

指 標 名		方 向		基準値		目標値 (H29)	実績値					現時点での達成率
							H25	H26	H27	H28	H29	
①	就労相談件数		↑	H24	687	件	1,000	634	**	**	**	0%
②	指標①のうち、労働相談件数		↑	H24	160	件	200	94	**	**	**	0%
③	あまJobステーションの閲覧件数		↑	H24	24,846	件	25,000	12,819	**	**	**	0%
④	尼崎市シルバー人材センターの会員就業率		↑	H24	72.0	%	80	71.9	**	**	**	0%
⑤												

2 施策を考える背景(まちづくり基本計画の抜粋)

●厳しい経済状況や産業構造の変化を受け、非正規雇用の増加や女性の社会進出など、雇用形態の多様化や就労環境の変化が進んでいるなかで、本市の有効求人倍率は、全国・兵庫県と比較すると低い状況が続いている。
●このような個別の企業や就労希望者のニーズに対応していくためには、国等による全国共通の取組に加え、地域実情を踏まえた、よりきめこまやかな取組が求められている。
●また、多様化する働き方に対応していくため、企業等には就労希望者が安心して働くことができる環境づくりに努めることが必要である。加えて、若年層における早期離職といった課題も発生しており、就労に対する支援だけでなく、若い世代の職業観の形成や就職した後の定着支援も必要となっている。
●雇用の維持・創出は、地域経済の活性化や教育・子育て支援など、さまざまな分野と連携した複合的な取組が求められるとともに、行政による取組だけでは解決が難しい課題であることから、今後は企業やハローワーク等の関連機関はもとより、教育機関や地域活動に取り組むさまざまな主体等との連携を強化し、協力しながら総合的な施策を講じていくことが重要である。

4 市民意識調査(市民評価)

※割合の合計は、端数処理の関係により必ずしも100%にならない場合があります。

項目内容		●雇用と就労のマッチング ●多様な働き方を支える環境づくり				
区分		満足	どちらかといえば満足	ふつう	どちらかといえば不満	不満
満足度調査	25年度	0.5%	8.4%	62.0%	19.2%	9.9%
	23年度	1.5%	5.9%	65.3%	20.7%	6.6%
重要度調査	25年度	第 11 位 / 20 位		5点満点中 4.41点(平均 4.39点)		
	23年度	第 10 位 / 20 位		5点満点中 4.06点(平均 3.98点)		

5 担当局評価(一次評価)

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)											
行政が取り組んでいくこと ■多様な働き方を支える環境づくり											
【就労・労働に関する総合相談窓口の設置】 本市の就労相談では、就労希望者や労働者の就労、職場環境、市内企業の雇用に関する総合的な相談を行っており、相談内容に応じて、各種専門相談の実施と必要な指導・助言のほか、ハローワークや労働基準監督署等の他の専門機関への紹介等を行っている。 相談件数は、平成25年度は634件で、前年度の687件と比べて約92％に減少している。これは、就労相談が、職業紹介希望者の増加に伴い527件(H24)から540件(H25)と微増している。一方、労働相談が、160件(H24)から94件(H25)と大幅に減少したことによるものであるが、雇用・就労形態の多様化に伴い労働問題も複雑化の傾向にあることから、今後、就労に関する相談と合わせて、市民が気軽に労働相談ができるように相談窓口の周知PRを一層推進していく必要がある。(指標①・②) 【就労・労働に関するポータルサイトの運営】 就労・労働に関する本市のポータルサイトである「あまJobステーション」では、本市の取組のみならず、目的別や実施団体別に情報が検索できるとともに、無料職業紹介事業における求人情報や市内面接会の開催情報、企業に対する各種支援制度等に関する情報を総合的に集約し、発信している。 平成24年度の閲覧件数は24, 846件であったが、平成25年度は12, 819件と半分程度まで減少しており、求人情報や面接会情報の閲覧は多いものの、国や県、市内経済団体等が実施する就労支援等に係る各種の事業情報の閲覧が大きく減少しており、タイムリーに掲載内容の更新等ができていなかったことが主な要因と考えられることから、定期的な情報更新とわかりやすい発信内容の充実等に取り組む必要がある。(指標③) 【勤労者に対する研修会等の実施】 労働者文化教養事業では、市内労働組合の連合体である尼崎労働者福祉協議会への業務委託により、市内で働く労働者の交流促進と福祉の充実等のための研修会等を実施しており、各種事業の周知活動や研修内容の充実等に取り組んだ結果、平成24年度の294名から25年度は317名に参加者数が増加している。 経済情勢の緩やかな回復基調を受け、今後、新規採用者の増加に伴う各企業の労働組合加入者数の増加が見込まれることから、労働組合間の一層の連携強化と組合員間の交流促進等に向けて、より労働者が参加しやすい環境整備や研修内容の充実等に取り組む必要がある。 【高齢者の社会参加】 尼崎市シルバー人材センターは、高齢者の労働能力を活用し、生きがいづくりや社会参加の推進を目的とする「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく公益社団法人であるが、厳しい社会経済環境の変化等を受け、業務受注件数が減少する一方で、就業機会を求める会員数は今後も増加傾向にあり、会員の就業率の低下が組織上の大きな課題となっている。 少子高齢化の進展による労働力人口の減少等に伴い、高齢者の更なる能力活用と社会参加が求められる中で、就業による健康維持や介護予防効果も期待されるなど、シルバー人材センターが担うべき役割は一層大きくなってきており、今後は、会員がより気軽に参加し、経験等が活かせるように、地域に根ざした身近な家庭関係の仕事などを積極的に開拓し、業務受注件数の拡大を図るとともに、会員間のワークシェアリング等による就業率の向上を図っていく必要がある。(指標④)											
主な 事務事業	・尼崎市シルバー人材センター等補助金 ・(地域雇用・就労支援事業)※14-1.2にも該当				関連する 目標指標	①②③④	進捗	○順調	●概ね 順調	○やや 遅れ	○遅れ ている

次年度に向けた取組方針
◆見直す・見直しを検討する事項 ・労働相談では、相談者がより気軽に利用できるよう積極的に情報発信を行うとともに、労働基準監督署等の指導監督機関との連携を強化し、より適切な指導、助言等に努めていく。特に、情報発信では、相談者が主体的に課題解決に取り組めるよう、「あまJobステーション」において、指導監督機関や助言事項等の紹介を行うとともに、具体的事例に係る検索先リンクの充実等を図る。(指標②) ・「あまJobステーション」の閲覧促進に向けては、掲載情報の定期更新はもとより、利用者の見やすい画面構成について工夫を行うなど、適宜見直しを行う。(指標③) ・労働者文化教養事業については、より労働者が参加しやすくなるように研修テーマや内容の充実等を図るとともに、身近なボランティア活動等の積極的な実施を通じて労働者の社会貢献意識の向上と交流の促進等に取り組む。 ・シルバー人材センターの会員就業率の向上に向けては、高齢者が能力や経験をより発揮できるよう、既存事業の点検、見直しを行うとともに、今後、ニーズの拡大が見込まれる介護や家事、子育て支援分野への参画と新規事業の構築について検討を行う。(指標④) ◆継続的・重点的に取り組む事項 ・就労相談については、引き続き、庁内の各窓口機関等との情報共有と相互連携を図るほか、若者サポートステーション等の他の就労支援機関と定期的に情報交換を行うとともに、より効果的な連携等について協議、検討を行う。(指標①) また、市内では、資格や経験を有する即戦力を求める企業の求人ニーズが高いことから、「あまJobステーション」等において、ポリテクセンター等の職業訓練施設の紹介や取得可能な資格等について、より積極的かつタイムリーに情報発信を行う。(指標③) ・労働相談については、引き続き、より効果的な受託先や実施体制のあり方等について調査、研究を行う。(指標②) ・シルバー人材センターについては、今後の外郭団体等に係る見直し方針等に基づき、これまでの事業効果や今後の果たすべき役割等を検証するとともに、団体の自主自立に向けて、今日的視点から今後の運営のあり方等について検討を行う。(指標④)

6 施策評価結果(二次評価)

評価と取組方針	
・労働環境づくりに関しては各種施策を継続的に取り組んできたところであるが、平成25年度中の実績値に反映するには至っていない。 ・ワークライフバランスにかかる庁内の取組と連携を図るとともに、経営者協会等との情報交換に努める。 ・求人情報から国や県などの就労支援に関する情報発信を行う「あまJobステーション」は、平成25年度には閲覧件数が前年度の半分程度まで減少しており、情報の定期更新のみならず、画面構成の工夫などもあわせて、早急な対策が必要である。 ・若者や女性職員の早期離職防止のため、労働環境を改善する必要があり、そのためにより効果的な情報発信方法の検討を行い、関係課と連携を強めること。 ・しごと支援課が実施している就労支援については、企業の活動の下支えを意識した一般的就労が中心であるが、平成27年4月から施行される生活困窮者自立支援制度においては、就労準備支援や福祉的就労も実施していくことになる。 そのため、現在、庁内検討会議において有効な施策の実施方法等について検討しており、その結果を踏まえて、効率的な就労支援体制を再構築する。 ●上記取組方針を踏まえ、施策の2次評価は「継続取組」とし、より効果的な取組への転換に向け調整を行う。	
総合評価	
□重点化	■継続取組